

部活動の地域移行に向けた取組について

I. 県の取組

愛知県スポーツ 推進計画基本施策 II

愛知県では、54市町村に公立中学校が410校設置され、約20万6千人の生徒が通っている。運動部活動は約4千を超える部が活動している。(2024年度時点)

少子化の影響を受け、今後、生徒数が減少していくことから、学校主体で進められてきた部活動を地域主体の活動へ移行し、子供たちの活動の場を確保することとしている。

○ 各市町村の進捗状況（2025年1月現在）

区分	自治体数（％）	
方向性を決定	43 (80％)	【地域移行】 27 (50％)
		【地域連携】 16 (30％)
方向性を検討中	11 (20％)	

あいち地域クラブ活動人材バンクの開設

地域移行・地域連携を進めるにあたり、指導者の確保は、各市町村共通の課題である。そこで、学校や地域クラブと、指導を希望する方とをマッチングする「あいち地域クラブ活動人材バンク」を昨年5月に開設した。

より多くの方に登録していただくため、トヨタ自動車及びグループ16社などの企業、中部経済同友会などの経済団体、愛知県内の全大学にチラシの配布をお願いし、指導希望者の登録を呼びかけた。



○ 運用状況（2024年12月31日現在）

登録者数	クラブ等の募集人数	採用者数
674	357	28

実証事業の取組

a) 愛知県

県内全ての市町村の担当者やコーディネーターが参加する協議会を設立し、今年度は3回参集の協議会を開催した。また、実証事業を実施している市町の実践報告を行うとともに、情報交換の時間を設け、好事例や課題を共有した。

○ 協議会で話し合われた内容

- ・国の最新の動向について
- ・保険について
- ・部活動から地域クラブへの移行について
- ・指導者の研修について

b) 市町村

国の委託事業を活用して、昨年度は12市町、今年度は15市町で実証事業に取り組んでいただき、指導者の量・質の確保、受益者負担等と公的資金の適切なバランスなどを検証している。

○ 運動部実証事業実施市町数（2024年9月現在）

2023年度	2024年度
12市町	15市町

Ⅱ. 市町村の取組例

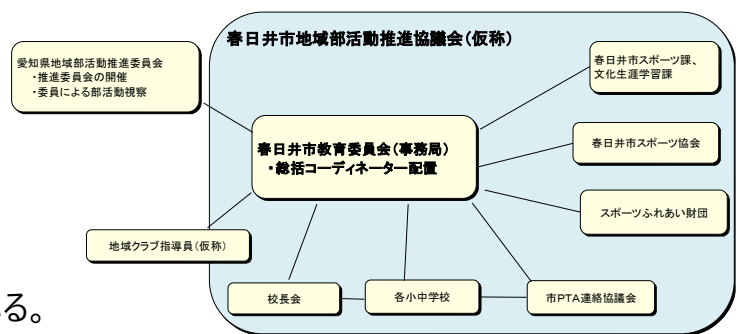
自治体（教育委員会）を運営主体にする取組【春日井市】

《特徴》

- ・教育委員会主導で地域クラブを作ることができる。
- ・指導者の配置を市全体で調整できる。

《取組》

- ・指導者の確保は、春日井市教育委員会が行う。
- ・令和5年10月から休日の部活動を行っていない。
- ・希望した教員が兼職兼業届を提出し、指導している。
- ・学校部活動にはない女子サッカー、ダンスクラブが活動している。



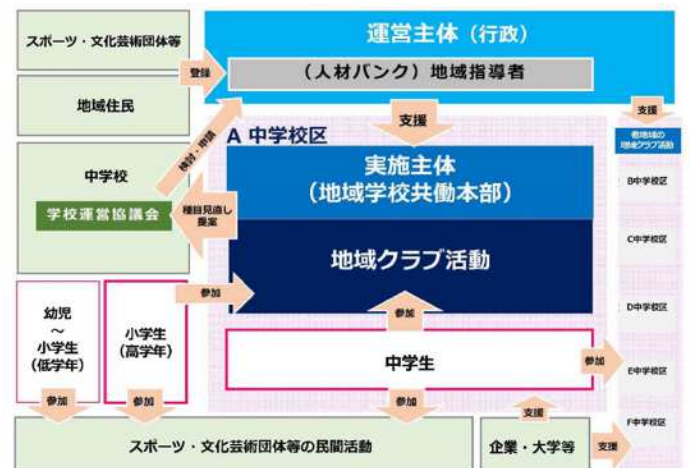
自治体（地域学校共働本部）を運営主体にする取組【豊田市】

《特徴》

- ・地域の人材を活用しての「まちづくり」ができる。
- ・地域の特色に合った活動ができる。

《取組》

- ・指導者の確保は、市が行う。
- ・地域学校共働本部に部活動コーディネーターを配置し、地域指導者と連絡調整を行う。
- ・学校施設を使用し、月4回活動を行う。
- ・首長部局において、地域移行に係る部署を新設。



総合型地域スポーツクラブを運営主体にする取組【江南市】

《特徴》

- ・指導者、参加者への連絡・調整が容易にできる。
- ・費用負担の徴収が効率的にできる。

《取組》

- ・指導者の確保は、スポーツクラブ江南が行う。
- ・当日の出欠席連絡は専用アプリを活用して行う。
- ・学校やスポーツクラブの施設を使用し、月1～3回活動を行う。
- ・費用は受益者負担とし、集金業務支援サービスを活用して、1回あたり500円を徴収している。

